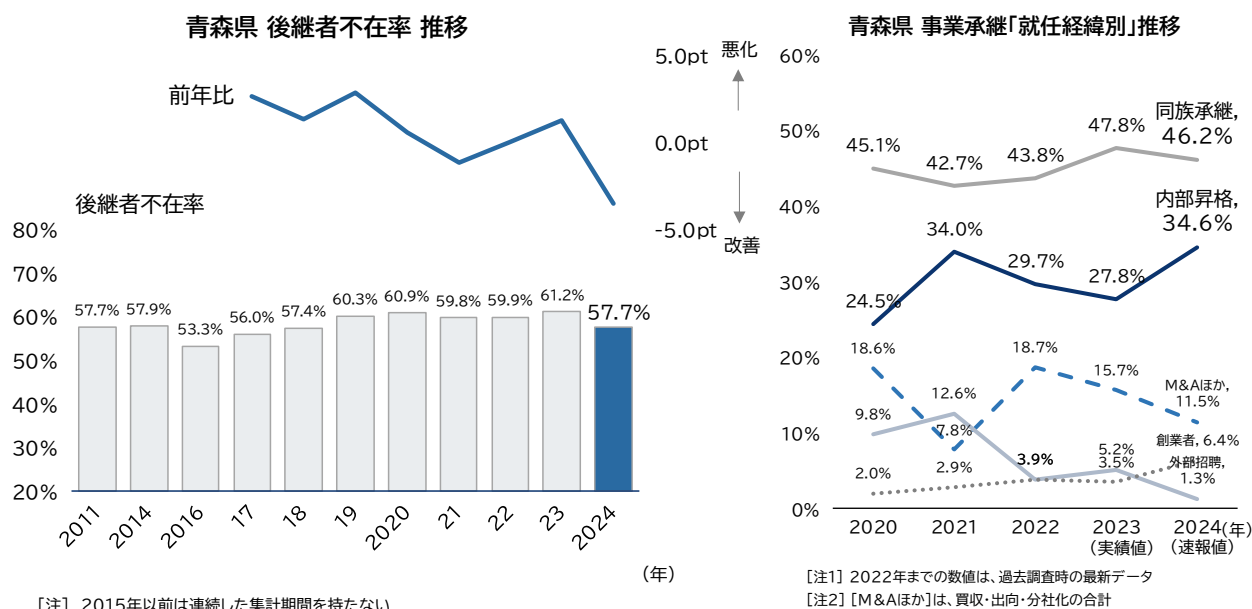


青森県「後継者不在率」動向調査（2024 年）

後継者不在率は57.7%と大きく改善

はじめに

地域経済や雇用を支える中小企業。経営者の平均年齢も年々高まりを見せるなか、事業は黒字でも後継者難を理由に廃業を選択する企業も多い。地域雇用の安定を維持し、中小事業者が保有するノウハウや技術といった様々な知的資産を守り、承継していくことが重要な点は言うまでもない。事業承継が今まで以上に注目されているなか、帝国データバンク青森支店では、青森県内企業の後継者の決定状況などに関する分析、調査を行った。



【注】2015年以前は連続した集計期間を持たない

帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル「CCR」（200 万社収録）など自社データベースを基に、2022 年 10 月-24 年 10 月の期間を対象に、事業承継の実態について分析可能な約 2633 社（全業種）における後継者の決定状況と事業承継について分析を行った。

調査結果（要旨）

1. 青森県 2633 社の（全業種）の後継者不在状況は、全体の 57.7%に当たる 1520 社で後継者不在だった
2. 社長年代別では、「80 代以上」を除く全ての年代で後継者不在率が低下した（30 代未満は除く）
3. 業種別で最も後継者不在率が高いのは「不動産業」で 63.3%。「建設業」がこれに続く
4. 後継者候補では「子供」が最も多く、「70 代」以降では過半に達する
5. 全国では後継者不在率が 52.1%となり、6 年連続で低下、調査を開始した 2011 年以降で最も低い水準となった

「後継者不在」状況

◇ 年代別 ～ 事業承継適齢期の 60 代の不在率は小幅な低下 ～

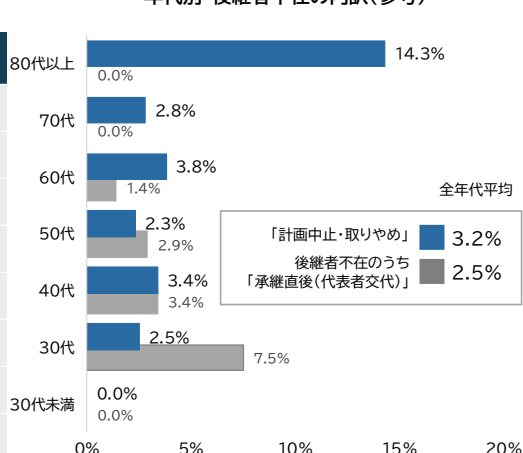
分析可能な 2633 社（全業種）の後継者不在状況は、全体の 57.7%に当たる 1520 社で後継者不在だった。過去最高だった前年の 61.2%に比べると全体では 3.5 ポイントの低下がみられた。

社長年代別では、前年と比較して「50 代」「70 代」の低下が大きい、事業承継適齢期と言われる「60 代」の低下幅は 0.8 ポイントにとどまっている。

青森県 代表者年代別推移(2018年以降)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	単位: % 2024	単位: pt 23年比 (1年前)
青森県平均	57.4	60.3	60.9	59.8	59.9	61.2	57.7	△ 3.5
30代未満	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
30代	90.1	91.3	95.7	94.5	92.3	90.9	89.7	△ 1.2
40代	85.9	86.1	86.1	86.2	86.1	86.2	85.5	△ 0.7
50代	67.3	69.9	66.7	74.6	75.4	73.3	69.3	△ 4.0
60代	45.3	44.4	41.3	41.8	44.9	46.7	45.9	△ 0.8
70代	32.2	39.4	41.3	36.1	32.6	33.0	29.4	△ 3.6
80代以上	26.7	34.5	40.5	40.0	31.3	32.2	34.1	1.9

年代別・後継者不在の内訳(参考)



◇ 業種別 ～ 「不動産業」「建設業」「サービス業」が高位～

業種別で最も後継者不在率が高いのは前年と同じく「不動産業」の 63.3%であり、次いで不在率が高いのは「建設業」62.0%、「サービス業」58.9%となっているが、全ての業種において後継者不在率の低下が認められる。

一方で後継者不在率が一番低いのは「運輸・通信業」「製造業」となっている。また全国的にみても「建設業」の後継者不在率は高い傾向、「製造業」の後継者不在率は低い傾向にある。

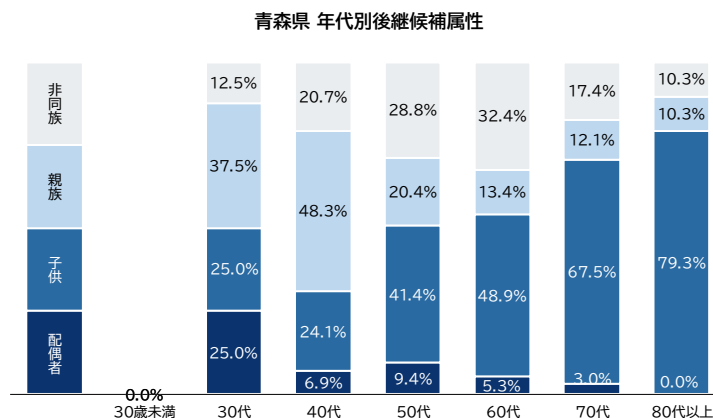
青森県 業種別 後継者不在率推移(2024年調査時点)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	単位: % 2024	単位: pt 23年比 (1年前)
全国平均	57.4	60.3	60.9	59.8	59.9	61.2	57.7	△ 3.5
建設業	59.6	66.1	65.0	63.3	63.2	64.6	62.0	△ 2.6
製造業	54.6	53.1	52.5	50.5	53.3	53.1	49.3	△ 3.8
卸売業	53.5	56.0	58.7	59.2	59.2	61.5	57.2	△ 4.3
小売業	60.1	58.7	59.6	58.6	57.7	61.1	58.0	△ 3.1
運輸・通信業	53.1	55.8	57.1	54.0	55.5	50.4	49.2	△ 1.2
サービス業	62.9	66.0	65.9	66.1	66.1	64.6	58.9	△ 5.7
不動産業	51.4	67.6	69.8	62.5	60.5	72.3	63.3	△ 9.0

◇後継者候補の属性～「70 代」以上は子供が過半～

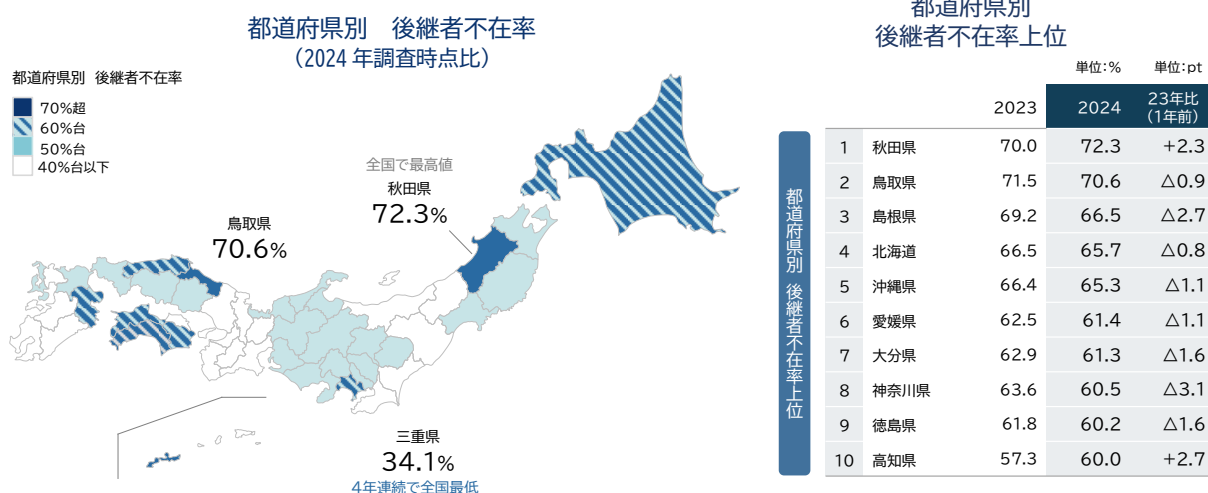
後継者候補が判明する 1036 社の後継者属性をみると、「子供」を中心とした同族承継が大半を占める状況となっており、社長の年齢が「70 代」以上は、「子供」が後継者となる割合が過半に達する。一方で非同族の割合は事業承継適齢期となる 60 代にて 3 割を超え、従来に比べると脱ファミリーの動きもみられる。

全国的には、買収や出向を中心とした「M&Aほか」、社外の第三者を代表として迎える「外部招聘」など、社外の第三者を経営トップとして迎え入れる事業承継の割合が増加傾向にあり、全国的に脱ファミリーの動きが顕著となっている。



◇地域・都道府県別 ～ 後継者不在率は全国的に低下傾向 ～

後継者不在率は全国的には低下傾向にあり、不在率が 60% を下回る都道府県は 37 だった。地域によって不在率や前年と変動幅の差異は大きく、後継者問題の改善状況には濃淡が認められる。



まとめ

青森県における 2024 年の後継者不在率は 57.7%（全業種）となり、前年から 3.5 ポイントの低下がみられた。「80 代」「30 代未満」を除く全ての年齢層にて後継者不在率の低下がみられた。全国的にも後継者不在率は低下傾向を見せており、背景には官民一体となった啓蒙活動もあるとみ

られ、事業承継を経営上の重要な問題と認識している経営者が増加したことがあると言える。

事業承継には計画性が求められるほか、後継者候補の選定から育成、就任までには数年のスパンを要するため、やり直すことは困難である。今回の調査における前年からの改善傾向をみると、少なくとも事業承継を重要な課題と認識して、後継者の選定といった最初のステップを踏み出した経営者が増加したことが認められる。近時事業承継の重要性や支援について周知する広告なども多く、経営者の意識変化によって、今後も低下傾向は続くことが期待できる。ただし、当然ながら後継者を選定しただけで事業承継できるものではなく、あくまで最初の一步に過ぎない。経営者が培ってきたノウハウ、本質的な収益の源泉など、言語化が容易ではない、いわば「暗黙知」となっている部分を伝えていくことには相当な労力、時間が必要となる。日々業務多忙のなかで、時間や経営資源に余力が少ない中小企業ほど事業承継が難しい状況に陥りやすい面は否めないが、近年は様々な支援パッケージも用意されており、こうした部分の活用も選択の一つであろう。経営者の意識の高まりが、早期の後継者の選定、幹部人材の育成強化といった動きに連動していけば、休廃業件数の減少にも繋がっていくものと言える。

株式会社帝国データバンク 青森支店

【問い合わせ先】 徳永博一 TEL 017-776-5048 FAX 017-723-4414

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

都道府県別 後継者不在率

都道府県	2022	2023	単位:% 2024	単位:pt 前年比	都道府県	2022	2023	単位:% 2024	単位:pt 前年比	都道府県	2022	2023	単位:% 2024	単位:pt 前年比
北海道	68.1	66.5	65.7	△ 0.8	石川県	57.9	58.5	56.0	△ 2.5	岡山県	60.5	57.3	57.6	0.3
青森県	59.9	61.2	57.7	△ 3.5	福井県	52.8	52.7	53.5	0.8	広島県	59.0	56.6	57.6	1.0
岩手県	61.2	57.9	54.6	△ 3.3	山梨県	47.6	48.7	50.2	1.5	山口県	65.3	60.3	56.4	△ 3.9
宮城県	60.3	59.2	55.9	△ 3.3	長野県	59.4	54.1	51.9	△ 2.2	徳島県	61.6	61.8	60.2	△ 1.6
秋田県	69.9	70.0	72.3	2.3	岐阜県	62.9	60.7	58.1	△ 2.6	香川県	49.0	49.3	48.7	△ 0.6
山形県	50.0	46.6	44.3	△ 2.3	静岡県	53.6	51.9	50.3	△ 1.6	愛媛県	62.1	62.5	61.4	△ 1.1
福島県	44.7	46.1	45.1	△ 1.0	愛知県	58.4	52.5	50.1	△ 2.4	高知県	57.5	57.3	60.0	2.7
茨城県	42.7	42.1	41.0	△ 1.1	三重県	29.4	30.2	34.1	3.9	福岡県	60.2	57.9	54.1	△ 3.8
栃木県	58.0	56.3	55.1	△ 1.2	滋賀県	57.7	52.9	45.9	△ 7.0	佐賀県	46.8	43.1	42.5	△ 0.6
群馬県	58.0	53.9	51.8	△ 2.1	京都府	50.8	44.2	44.2	±0.0	長崎県	59.9	59.6	59.0	△ 0.6
埼玉県	61.9	58.4	55.8	△ 2.6	大阪府	55.4	48.9	47.1	△ 1.8	熊本県	49.5	47.9	46.5	△ 1.4
千葉県	51.8	43.9	42.2	△ 1.7	兵庫県	51.2	48.0	48.4	0.4	大分県	65.6	62.9	61.3	△ 1.6
東京都	57.7	53.9	51.1	△ 2.8	奈良県	49.9	51.2	49.4	△ 1.8	宮崎県	49.3	48.1	49.2	1.1
神奈川県	66.2	63.6	60.5	△ 3.1	和歌山県	46.2	43.0	43.5	0.5	鹿児島県	46.4	43.8	41.3	△ 2.5
新潟県	53.5	47.2	46.6	△ 0.6	鳥取県	71.5	71.5	70.6	△ 0.9	沖縄県	67.7	66.4	65.3	△ 1.1
富山県	60.3	59.4	58.2	△ 1.2	島根県	75.1	69.2	66.5	△ 2.7	全国平均	57.2	53.9	52.1	△ 1.8